

証券コード：4406

New Japan Chemical Co., Ltd.



第140期 報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日



 **新日本理化学株式会社**



新製品開発、既存製品の改良・新用途開発に 注力することで、新たな市場開拓を推進。 景気に左右されない企業体質を目指します。

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第140期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）における概要をご報告申し上げます。

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策を背景とした復興需要を中心に一部の企業の生産活動に緩やかな持ち直しの動きが見られましたものの、欧州債務危機による世界経済の減速や長期化する円高に伴う輸出の落ち込み、さらにタイで発生した洪水による生産への影響など、極めて厳しい状況が続きました。

化学業界におきましても、当期半ばより、国内需要が急速に落ち込んだほか、原材料価格の高騰や円高による収益悪化など、利益確保を図るには厳しい環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループといたしましては引き続き高付加価値製品の販売活動を展開すると

ともに、原料価格の高騰に対応した販売価格の見直しに取り組んでまいりましたほか、製品開発では機能性を高めた新製品となる次世代界面活性剤の市場投入に加え、ポリプロピレン用結晶核剤やLED（発光ダイオード）用の酸無水物など、既存製品の改良を行ってまいりました。

また、海外での積極的な販売活動の展開を図るため、事業活動を担う人材の投入と育成強化に注力してまいりましたほか、急成長する東南アジアの需要に応えられるよう、マレーシアの界面活性剤設備の増強を進めるなど国際競争に耐え得る強固な企業体質の構築に努めてまいりました。

しかしながら、これらの諸施策によりましても景気低迷の影響は大きく、原料価格の上昇に加えて国際競争の激化が採算面に大きな影響を及ぼしたため、極めて厳しい経営環境にありました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、294億7千1百万円（前期比0.5%増）と

なり、収益面では、営業利益4億2千3百万円（前期比2.7%減）、経常利益5億7千万円（前期比0.8%増）となりました。さらに当期は特別利益として、投資有価証券売却益2億9千2百万円等を計上いたしましたことにより、当期純利益は8億4千4百万円（前期比22.8%増）となりました。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、復興施策の本格化による需要回復に伴い雇用環境の改善に期待が持たれておりますものの、欧州債務危機や新興国の成長率の鈍化により世界経済の減速懸念が強まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、新製品の開発や既存製品の改良・新用途開発など、引き続き医薬農薬中間体、樹脂添加剤、潤滑油などの分野に力を注ぎ市場開拓を進めるとともに、販売面では、成長が見込まれるアジア市場において、海外生産工場の増強や積極的な人材投入活動を推し進めてまいります。

さらに収益面では、コスト競争力の強化を目的に、原材料の調達から製造、販売までの流れを効率的に管理し、サプライチェーンの動きを最適化する体制づくりを目指します。

また、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献する」

という経営理念のもと、地球環境の保全を認識し、環境との調和と環境負荷の低減に取り組んでいくとともに、工場の安全操業や内部統制、コンプライアンスの徹底を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 藤本万太郎

セグメント別売上高

● 油脂製品セグメント

売上高 109億8千9百万円

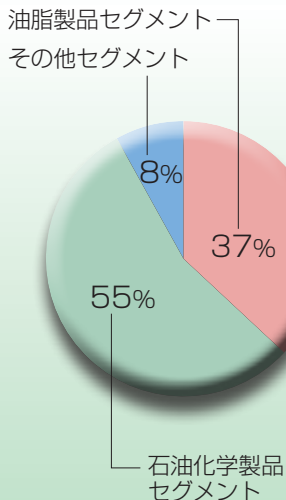
● 石油化学製品セグメント

売上高 160億2千3百万円

● その他セグメント

売上高 24億5千8百万円

セグメント別売上高構成比



油脂製品セグメント

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は、金属石鹼・安定剤向けの脂肪酸が、主要販売先において震災の影響により需要が大きく低迷したことに加え、油脂原料も高値が続いたことにより販売価格の見直しを実施いたしました。十分な価格転嫁が進まず収益を圧迫いたしました。

また、アルコール製品におきましても、販売面では天然アルコールが国内繊維油剤向けの不振により減少いたしました。一方、輸出では一時的に回復傾向が見られましたものの、円高により販売数量に対して売上高の伸長率が低下する結果となりました。

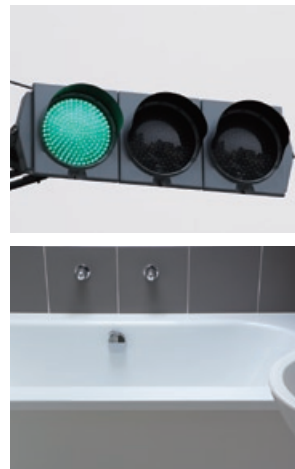


石油化学製品セグメント

石油化学製品セグメントにおける化成製品部門におきましては、主力の可塑剤が国内需要の低迷による不振が続き、販売が減少いたしましたほか、円高による輸入品との価格競争が激しく、全般的に低調な販売に終始いたしました。このような厳しい状況のもと、原料価格の高騰に伴う販売価格の是正を精力的に実施いたしました。需要の大幅な減少に見舞われ、売上高は微減という結果になりました。

機能製品部門は、酸無水物が期初に主用途先である電機関連業界の不振の影響を大きく受け、販売面で苦戦を強いられました。しかしながら、秋以降の自動車関連業界の復調により、国内の販売数量、売上高ともに前年並みとなりました。一方、輸出販売は欧州および中国の需要が減退しましたほか、タイの洪水の影響もあり、販売数量は前年を下回りましたが、適正価格の維持に努めてまいりましたため、収益面において増加いたしました。

樹脂添加剤は、当期半ばより国内販売が順調に回復いたしました。震災直後の主要販売先における操業停止の影響が大きかったため、販売数量、売上高ともに減少いたしました。



その他セグメント

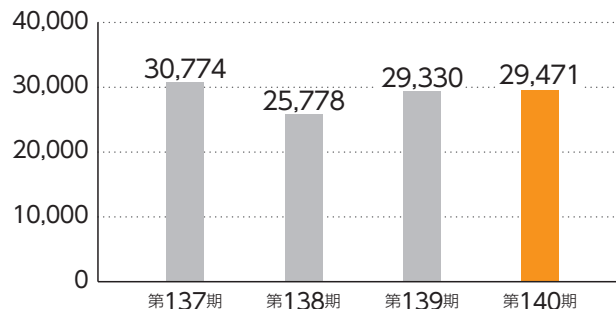
その他セグメントにおきましては、業務用洗剤が特定分野で微増いたしましたものの、総じて前年を下回りましたほか、タイの洪水等による自動車減産の影響を受け、自動車関連業界向けの防錆剤、水溶性切削油等が減少いたしました。購入転売品は増加いたしました。



業績の推移（連結）

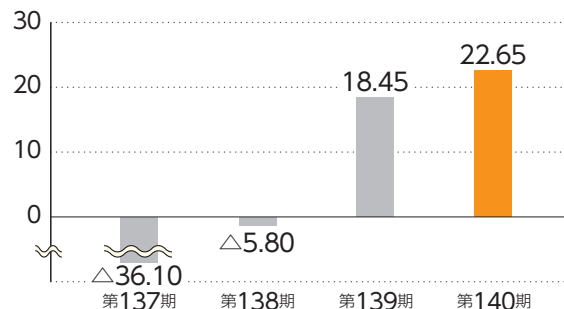
売上高

（単位：百万円）



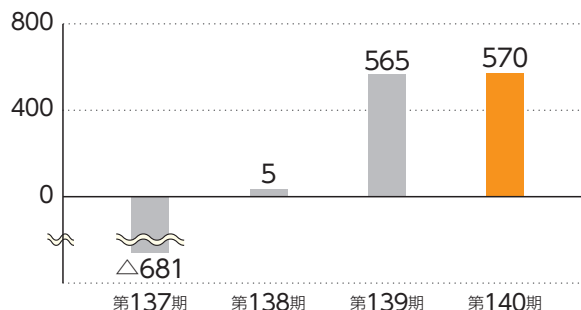
1株当たり当期純利益

（単位：円）



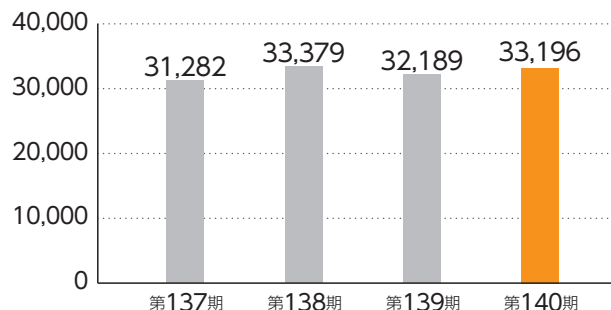
経常利益

（単位：百万円）



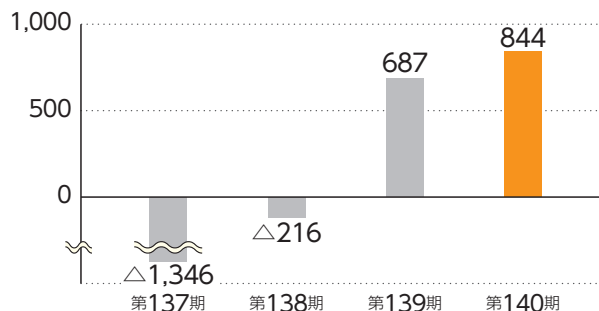
総資産

（単位：百万円）



当期純利益

（単位：百万円）



純資産

（単位：百万円）



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	18,332	16,468
現金及び預金	2,499	1,910
受取手形及び売掛金	11,237	10,059
商品及び製品	1,782	1,842
仕掛品	1,647	1,402
原材料及び貯蔵品	1,051	1,066
繰延税金資産	11	13
その他	104	177
貸倒引当金	△3	△3
固定資産	14,863	15,721
(有形固定資産)	8,833	8,967
建物及び構築物	1,898	1,978
機械装置及び運搬具	2,808	2,886
土地	3,464	3,526
リース資産	145	108
建設仮勘定	360	305
その他	155	161
(無形固定資産)	158	177
(投資その他の資産)	5,872	6,576
投資有価証券	5,485	6,128
長期貸付金	164	188
その他	225	263
貸倒引当金	△3	△3
資産合計	33,196	32,189

科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
負 債 の 部		
流動負債	11,934	10,135
支払手形及び買掛金	6,561	5,570
短期借入金	1,862	1,465
1年内返済予定の長期借入金	1,664	1,624
1年内償還予定の社債	37	37
未払法人税等	76	86
賞与引当金	247	243
その他	1,484	1,106
固定負債	8,652	10,013
社債	352	390
長期借入金	4,758	5,693
繰延税金負債	731	997
退職給付引当金	1,981	1,985
役員退職慰労引当金	46	40
負ののれん	343	462
その他	439	443
負債合計	20,586	20,149
純 資 産 の 部		
株主資本	12,558	11,715
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,821	1,976
自己株式	△169	△168
その他の包括利益累計額	△621	△302
その他有価証券評価差額金	366	567
繰延ヘッジ損益	—	△19
為替換算調整勘定	△988	△851
少数株主持分	672	628
純資産合計	12,609	12,040
負債・純資産合計	33,196	32,189

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで)	前 期 (平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで)
売上高	29,471	29,330
売上原価	24,824	24,671
売上総利益	4,647	4,658
販売費及び一般管理費	4,223	4,223
営業利益	423	435
営業外収益	381	396
受取利息	6	6
受取配当金	110	96
負のれん償却額	118	118
持分法による投資利益	113	132
その他	31	41
営業外費用	234	266
支払利息	159	190
為替差損	12	13
その他	62	61
経常利益	570	565
特別利益	442	508
固定資産売却益	65	0
投資有価証券売却益	292	6
関係会社株式売却益	—	502
補助金収入	49	—
受取保険金	34	—
その他	—	0
特別損失	87	113
固定資産売却損	26	—
固定資産除却損	60	54
投資有価証券評価損	—	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
その他	—	0
税金等調整前当期純利益	924	960
法人税、住民税及び事業税	95	234
法人税等調整額	△77	1
少数株主損益調整前当期純利益	907	724
少数株主利益	62	36
当期純利益	844	687

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで)	前 期 (平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232	794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3	494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669	△1,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△7
現金及び現金同等物の増減額	555	△229
現金及び現金同等物の期首残高	1,728	1,829
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	128
現金及び現金同等物の期末残高	2,283	1,728

連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,660	4,246	1,976	△168	11,715	567	△19	△851	△302	628	12,040
当期変動額											
当期純利益			844		844						844
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△201	19	△137	△319	44	△274
当期変動額合計	—	—	844	△1	843	△201	19	△137	△319	44	568
当期末残高	5,660	4,246	2,821	△169	12,558	366	—	△988	△621	672	12,609

貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	16,553	14,740
現金及び預金	1,767	1,221
受取手形	1,065	959
売掛金	9,392	8,375
商品及び製品	1,613	1,671
仕掛品	1,631	1,384
原材料及び貯蔵品	998	985
前払費用	24	36
未収入金	41	49
その他	20	57
貸倒引当金	△2	△2
固定資産	12,267	12,864
(有形固定資産)	5,577	5,556
建物	983	1,007
構築物	409	439
機械及び装置	2,565	2,564
車両運搬具	0	1
工具器具備品	117	135
土地	998	998
リース資産	141	104
建設仮勘定	360	305
(無形固定資産)	143	164
特許権	2	—
ソフトウェア	67	134
リース資産	67	23
電話加入権	5	5
その他	0	0
(投資その他の資産)	6,547	7,143
投資有価証券	3,494	4,335
関係会社株式	2,693	2,386
長期貸付金	164	188
長期前払費用	—	9
その他	195	223
貸倒引当金	△1	△1
資産合計	28,820	27,604

科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
負 債 の 部		
流動負債	10,609	8,880
支払手形	221	216
買掛金	5,826	4,941
短期借入金	1,400	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,493	1,455
リース債務	91	111
未払金	135	47
未払費用	743	588
未払法人税等	32	33
前受金	21	43
預り金	54	36
賞与引当金	206	204
設備関係支払手形	383	180
その他	—	19
固定負債	6,947	7,928
長期借入金	4,541	5,310
リース債務	169	145
繰延税金負債	198	384
退職給付引当金	1,771	1,792
資産除去債務	16	16
その他	250	278
負債合計	17,557	16,808
純 資 産 の 部		
株主資本	10,903	10,252
(資本金)	5,660	5,660
(資本剰余金)	4,246	4,246
資本準備金	4,246	4,246
(利益剰余金)	1,165	513
利益準備金	345	345
その他利益剰余金	820	168
研究開発積立金	200	200
価格変動積立金	200	200
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	230	△421
(自己株式)	△169	△168
評価・換算差額等	360	543
(その他有価証券評価差額金)	360	563
(繰延ヘッジ損益)	—	△19
純資産合計	11,263	10,796
負債・純資産合計	28,820	27,604

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで)	(平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで)
売上高	26,748	26,737
売上原価	22,821	22,877
売上総利益	3,926	3,859
販売費及び一般管理費	3,615	3,637
営業利益	310	222
営業外収益	243	296
営業外費用	202	220
経常利益	351	298
特別利益	376	712
特別損失	53	107
税引前当期純利益	674	903
法人税、住民税及び事業税	22	172
当期純利益	652	731

株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等			純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合 計				
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金				利 益 剰余金 合 計						
				研究開発 積立金	価格変動 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	5,660	4,246	345	200	200	190	△421	513	△168	10,252	563	△19	543	10,796
当期変動額														
当期純利益							652	652		652				652
自己株式の取得									△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											△202	19	△183	△183
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	652	652	△1	650	△202	19	△183	467
当期末残高	5,660	4,246	345	200	200	190	230	1,165	△169	10,903	360	—	360	11,263

会社概要 (平成24年3月31日現在)

社名	新日本理化株式会社
設立	大正8年11月10日
資本金	5,660,863,449円
従業員数	367名(単体) 469名(連結)
事業所	
大阪本社	大阪市中央区備後町二丁目1番8号 備後町野村ビル
東京支社	東京都中央区新川一丁目3番3号 第17荒井ビル
研究所/京都工場	京都市伏見区葭島矢倉町13番地
徳島工場	徳島県徳島市川内町榎瀬1番地
川崎工場	川崎市川崎区浮島町7番2号
堺工場	堺市西区築港新町3丁5番地1

重要な子会社および関連会社 (平成24年3月31日現在)

連結対象子会社	日新理化株式会社
	アルベス株式会社
	千葉脂肪酸株式会社
	日東化成工業株式会社
持分法適用 関連会社	NJC Korea Co.,Ltd.
	Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.
	台湾新日化股份有限公司

(注)平成24年4月1日付をもって、連結対象子会社である日新理化株式会社と千葉脂肪酸株式会社が合併し、日新理化株式会社が存続会社となりました。

役員 (平成24年6月28日現在)

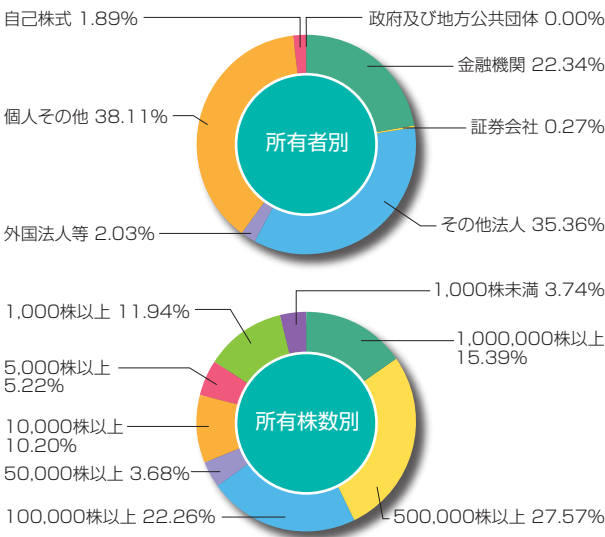
取締役会長	野村正朗
代表取締役社長	藤本万太郎
代表取締役	原健二
常務取締役	林豊
取締役	寺澤静男
取締役	状家美慎
取締役	加藤牧慎一
取締役	石野淳
取締役	芹田俊
常勤監査役	山本隆
常勤監査役	加藤純
監査役	織田貴昭
監査役	村永次郎

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	38,008,906株 (うち自己株式718,223株)
株主数	8,575名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社りそな銀行	1,861,533	4.99
株式会社西日本シティ銀行	1,633,300	4.38
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,155,600	3.10
三井住友海上火災保険株式会社	941,600	2.53
日油株式会社	922,875	2.47
野村貿易株式会社	850,100	2.28
東洋テック株式会社	837,000	2.24
豊田通商株式会社	790,000	2.12
双日株式会社	782,000	2.10

株式分布状況



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 臨時に必要な場合は、その都度公告いたします。
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.nj-chem.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	大阪証券取引所 市場第一部
証券コード	4406
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問い合わせ 〔郵便物送付先〕	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料) 〔受付時間 9:00～17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

●ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

—— ホームページのご案内 ——



URL

<http://www.nj-chem.co.jp/>

当社ホームページにおきましても最新のトピックスをはじめ、様々な情報をご案内しております。

詳しくは ▶▶▶

新日本理化

検索



IR情報メール配信サービス

Eメールアドレスをご登録いただいた皆様に、最新の当社IR情報をEメールでお知らせいたします。ご希望の方はトップページからご登録ください。



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。

 **新日本理化株式会社**